

平成29年度
地域学校協働活動の実施状況に関する
アンケート調査報告書

平成30年3月

宮城県教育庁生涯学習課

調査報告に当たって

平成23年3月に発生した東日本大震災から7年が経過いたしました。

本県においては、震災以降、平成17年度に取組を始めた「みやぎの協働教育」をさらに発展させ、子供たちの学習支援や家庭教育支援、子供たちの学びを核とした地域住民のネットワーク構築、コミュニティ再生を図ってきたところです。

平成27年12月には、中央教育審議会において、「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」がとりまとめられ、「地域学校協働活動」の推進と「地域学校協働本部」の整備が提言されました。

この提言を受け、平成29年3月に本県が策定した「第2期宮城県教育振興基本計画 ～志を育み、復興から未来の創造へ～」においては、基本方向の一つとして、「家庭・地域・学校が連携・協働して子供を育てる環境づくり」を掲げ、「地域と学校が連携・協働のもと、一体となって子供を育む『地域学校協働活動』の推進と、活動を支える『地域学校協働本部』の組織化」を重点的取組として進めることとしました。

取組の具現化に当たっては、これまでの「みやぎの協働教育」の推進を通し、各市町村で整備されてきた地域と学校が連携・協働した既存の組織を新たな方向性へと充実・発展させていくことが必要です。

このことから、県内（仙台市を除く）の地域と学校の連携・協働の現状や課題を把握するため、平成29年11月にアンケート調査を実施し、このたびその結果を取りまとめました。

今後、本報告書のデータを参考にしながら、各市町村における地域と学校の連携・協働による特色ある活動が一層充実するとともに、安定的・継続的な組織体制の整備が推進されますことを期待しております。

結びに、今回の調査に当たって御協力いただきました県内市町村教育委員会及び県内市町村立小・中学校の関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

平成30年3月

宮城県教育庁生涯学習課長 新妻直樹

目 次

1	調査の概要	1
	(1) 調査の目的	
	(2) 調査の方法・対象等	
2	調査結果から見る地域学校協働活動の概況と課題	2
	(1) 地域学校協働活動の推進組織体制について	
	(2) 地域学校協働活動を推進する人材について	
	(3) 交流の場及び情報スペースの設置について	
	(4) 学校における研修及び情報提供・相談体制について	
	(5) 学校支援活動及び児童・生徒の地域活動への参画について	
3	市町村教育委員会地域学校協働活動担当者を対象とする調査結果	4
	(1) 回答者の社会教育主事の割合	
	(2) 地域学校協働活動の生涯学習計画への明記	
	(3) 地域学校協働本部の設置等	
	(4) 地域学校協働本部の形態	
	(5) 地域学校協働活動推進員の配置	
	(6) 統括コーディネーターの配置	
	(7) 地域コーディネーターの配置	
	(8) 地域学校協働活動推進員及びコーディネーターの配置上の課題	
	(9) 交流の場の設置	
	(10) 地域学校協働活動実施上の課題	
4	地域連携担当教職員を対象とする調査結果	12
	(1) 学校の属性等	
	(2) 回答者（地域連携担当）の社会教育主事資格の有無	
	(3) 地域学校協働活動の教育計画への明記	
	(4) 学校区における地域学校協働本部の設置等	
	(5) 地域学校協働活動に関する学校内での研修等	
	(6) 地域住民との連携状況	
	(7) 地域学校協働活動等の情報提供	
	(8) 学校支援ボランティアの整備	
	(9) 情報交換スペースの整備	
	(10) 地域連携担当の相談相手	
	(11) 学校支援活動の内容	
	(12) 児童・生徒の地域活動への参画	
	(13) 地域学校協働活動実施上の課題	
	参考資料	
	1 アンケート調査実施要項	23
	2 アンケート調査設問票	24

1 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、「地域学校協働活動」の推進における下記の点について、現状や成果・課題を把握し、今後の施策等に生かすことを目的とする。

- 地域学校協働活動の推進組織体制について
- 地域学校協働活動を推進する人材について
- 交流の場及び情報スペースの設置について
- 学校における研修及び情報提供・相談体制について
- 学校支援活動及び児童・生徒の地域活動への参画について

(2) 調査の方法・対象等

① 調査方法

調査対象へのアンケート方式により実施した。

各教育事務所・地域事務所から圏域の市町村教育委員会及び市町村立小・中学校へ調査票を送付し、返送する形で実施した。

② 実施主体

宮城県教育庁生涯学習課並びに各教育事務所・地域事務所

③ 調査対象

- ・ 県内全ての市町村教育委員会地域学校協働活動担当者（34市町村）
- ・ 県内各小・中学校「地域連携担当」教職員（393校）
 ※ 県内小・中学校の全体に占める「地域連携担当」教職員の配置割合：100%

④ 調査期間

平成29年11月8日（水）から平成29年11月29日（水）
 （平成29年10月末現在の状況）

⑤ 調査内容

市町村教育委員会地域学校協働活動担当者、小・中学校「地域連携担当」教職員のいずれについても、市町村及び学校内における地域学校協働活動（含：協働教育）に関する実施状況、今後の予定等については、選択肢を設けて回答する形とし、実施上の課題については、自由記述とした。

⑥ 回収状況

イ 県内全ての市町村教育委員会地域学校協働活動担当者 34名（100%）

〈教育事務所・地域事務所の内訳〉

事務所名	大河原	仙台	北部	北部栗原	東部	東部登米	気仙沼	計
対象者数	9	13	5	1	3	1	2	34
回答数	9	13	5	1	3	1	2	34
回収率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

ロ 県内各小中学校「地域連携担当」教職員 393名（100%）

〈教育事務所・地域事務所の内訳〉

事務所名	大河原	仙台	北部	北部栗原	東部	東部登米	気仙沼	計
対象者数	小	47	68	48	12	43	22	261
	小・中		1					
	中	23	35	19	8	23	13	131
	計	70	104	67	20	66	32	393
回答数	70	104	67	20	66	32	34	393
回収率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（仙台管内の小・中の1は一貫校の担当者、その他の管内の一貫校は小学校・中学校別の担当者が回答）

2 調査結果から見る地域学校協働活動の概況と課題

(1) 地域学校協働活動の推進組織体制について

〈市町村教育委員会〉

- ・ 地域学校協働本部又はそれに類する協議会の設置については、4割を超える市町村において設置がなされていない状況である。また、すべての学校において地域学校協働本部が設置されている市町村は、4市町村にとどまっている〈P4 (3)①〉。

生涯学習計画に地域学校協働活動等に関する目標や計画を明記している市町村において、本部等の設置率が高い〈P5 ☆クロス集計〉ことから、地域学校協働活動について生涯学習計画等に位置付け、新たな推進組織体制である「地域学校協働本部」の設置が促進されるよう、県から各市町村を支援していく必要がある。

- ・ 組織を設置していない市町村のうち8割は、今後設置する方向で検討がなされているが、2割（3市町村）は設置する予定がないとしている〈P5 (3)③〉。地域学校協働活動の推進体制の整備は、社会教育法にも明記されたところであり、県から未設置の市町村に対して、設置の必要性等を丁寧に説明をし、設置に向けた働き掛けを行っていく必要がある。

〈小・中学校〉

- ・ 学校の教育計画に「地域学校協働活動（含む・協働教育）」に関する目標や計画が明記されていない学校は、4割弱となっている〈P12 (3)〉。

平成32年度から施行される新学習指導要領の大きなポイントである「社会に開かれた教育課程」の具現化に当たっては、地域と学校との連携・協働は欠かせないものである。今後、県教委から市町村教委を通じ、先進事例等を示しながら、まだ明記されていない学校に働き掛けていく必要がある。

- ・ 地域学校協働本部又はそれに類する協議会の設置については、約5割となっており、中学校区に設置されている場合が多い〈P13 (4)①〉。地域と学校の連携・協働した取組を進めるに当たっては、学校ごと又は中学校区ごとに設置されることが望ましいことから、本部等を設置する方向で検討中の市町村〈P5 (3)③〉に対し、県側から具体的な設置事例を示しながら、設置に向けて支援していく必要がある。

(2) 地域学校協働活動を推進する人材について

- ・ 社会教育法の改正（H29.4）に明記された地域学校協働活動推進員の配置については、1市町村のみとなっている〈P7 (5)①〉。今年度からの取組であることから、関係者に対する周知や既存組織の再編に期間を要すること、従来のコーディネーター等と業務や立場が明確になっていないといった各市町村の課題も記述等から窺える。

今後は、県から各市町村に対して、地域学校協働活動推進員の役割や位置付けを説明しながら、設置について働き掛けを行っていく必要がある。

- ・ 市町村における活動推進の核となっているコーディネーターの配置は、約6割の市町村にとどまっている〈P8 (7)①〉。また、配置していない市町村のうち、9市町村が配置の予定が無いと回答している〈P9 (7)③〉。

地域連携担当の教職員が全学校に配置されていることを踏まえ、コーディネーターが全市町村に配置されるよう、県から各市町村に強く働き掛けていく必要がある。

さらに、人材の確保が配置上の大きな課題となっていることから、〈P9 (8)〉人材育成を図る研修会を充実させていく必要がある。

(3) 交流の場及び情報スペースの設置について

- ・ 半数以上の学校において、情報交換スペースを確保済み又は確保する予定と回答している<P16(9)>。一方、市町村教育委員会において、学校や公民館等に交流の場を設置していると回答したのは、6市町村のみとなっている<P9(9)>。

地域学校協働活動推進上の課題として、「コーディネーター等との打合せや情報交換の時間が確保できない」といった課題が多く挙げられている<P19(13)>ことから、地域の方々と教職員のインフォーマルな情報交換が大切であり、学校が確保する情報交換スペースを交流の場として有効に活用するよう、意義と必要性を説明しながら市町村へ働き掛けていく必要がある。

(4) 学校における研修及び情報提供・相談体制について

- ・ 地域学校協働活動に関する研修や話し合いをしたことがある学校は約6割となっている<P14(5)①>。また、実施回数については、年間1回ないし2回の開催校が約6割である<P14(5)②>。

一方、学校における地域学校協働活動等の情報提供については、約9割の学校が、教職員に情報等を周知している<P15(7)>と回答している。

このことから、学校においては、十分に地域学校協働活動について研修する時間が確保できないという実情がある<P19(13)>一方、地域連携担当者が積極的に情報提供している状況が窺える。

地域学校協働活動の推進に当たっては、目標やビジョン、情報等の関係者間の共有が不可欠であることから、学校の地域連携担当者が提供する情報内容の充実に向けて、効果的なコンテンツを県側から提供する必要がある。

- ・ 地域連携担当の教職員の5割が、地域学校協働活動について相談する相手として教頭を挙げている<P17(10)>。ことから、今後は、教頭等の管理職が地域学校協働活動について理解を深める機会を充実させていく必要がある。

(5) 学校支援活動及び児童・生徒の地域活動への参画について

- ・ 学校における学校支援活動の内容については、多様な活動が実施されている<P18(11)上段>。特に、登下校の安全指導や環境整備等、児童・生徒の安全・安心な学校生活のために必要不可欠な活動が多く実施されている。

小学校においては、登下校の安全指導に次いで、図書室整備・読み聞かせの支援活動が積極的に行われており<P18(11)下段>、「子供の読書活動の推進」に大きな役割を果たしている。

中学校においては、職場体験・キャリア教育への支援活動が多く<P18(11)下段>、「志教育」の充実においても欠かせないものとなっている。

これから求められる「社会に開かれた教育課程」の具現化や多様化する学校課題へ対応に向けては、学校支援活動の内容を充実させることが必要であり、そのための多様なボランティアの掘り起こしや企業・NPOとの連携をさらに推進していくよう、市町村及び学校に働き掛けていくことが必要である。

- ・ 地域学校協働活動の目的の一つとして、これからの地域づくりを担う人材育成を挙げていることから、児童・生徒の地域活動への参画を促すことは、活動充実に向けた大きな視点の一つとなっている。

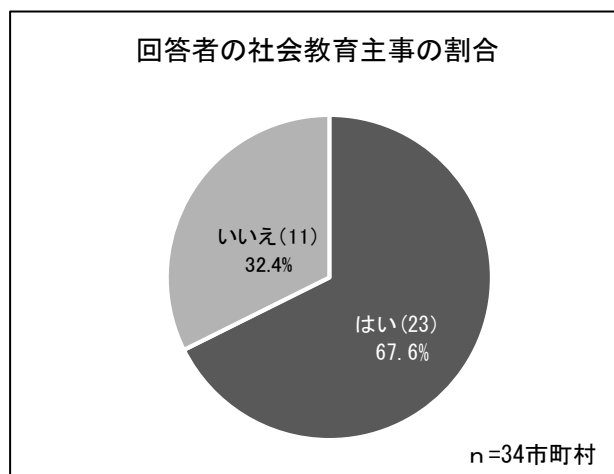
児童・生徒の参画状況を見ると、伝統的な祭りや地区行事が多くなっているが<P19(12)>、今後は、児童・生徒が社会や地域づくりに対して主体的に関わる活動への参画がさらに促進されるよう、手立てや事業内容の改善について、県から市町村及び学校に対して働き掛けていくことが必要である。

3 市町村教育委員会地域学校協働活動担当者を対象とする調査結果

(1) 回答者の社会教育主事の割合

回答者の約3分の2は、社会教育主事であった。(67.6%)

※ グラフ項目の右側 () 内の数値は実数
以下のグラフも同様

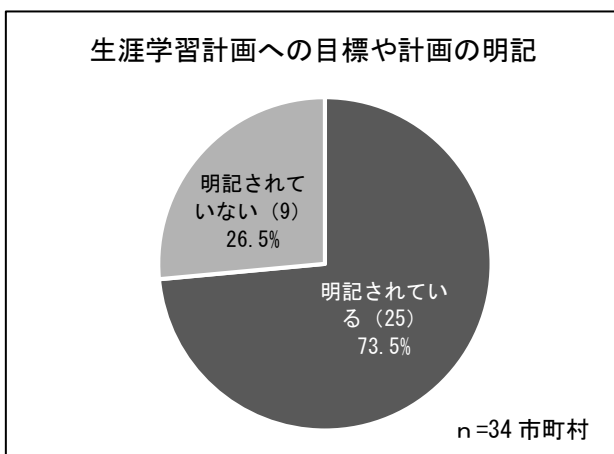


(2) 地域学校協働活動の生涯学習計画への明記

教育委員会の生涯学習計画に「地域学校協働活動（含・協働教育）」に関する目標や計画が明記されているか。

約4分の3の市町村(73.5%)では、「目標や計画が明記されている」状況である。

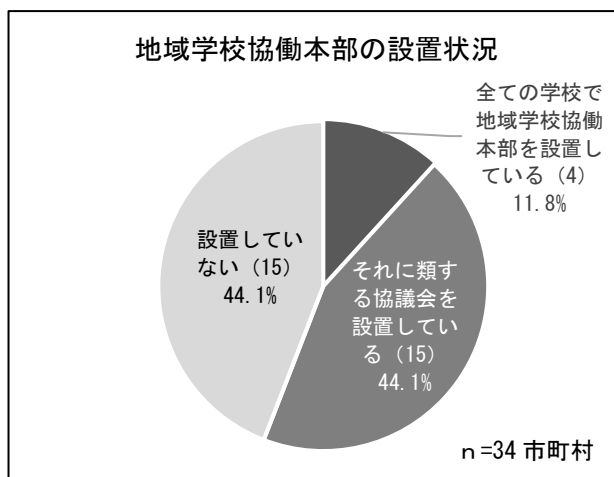
約4分の1の市町村(26.5%)は、まだ明記されていない。



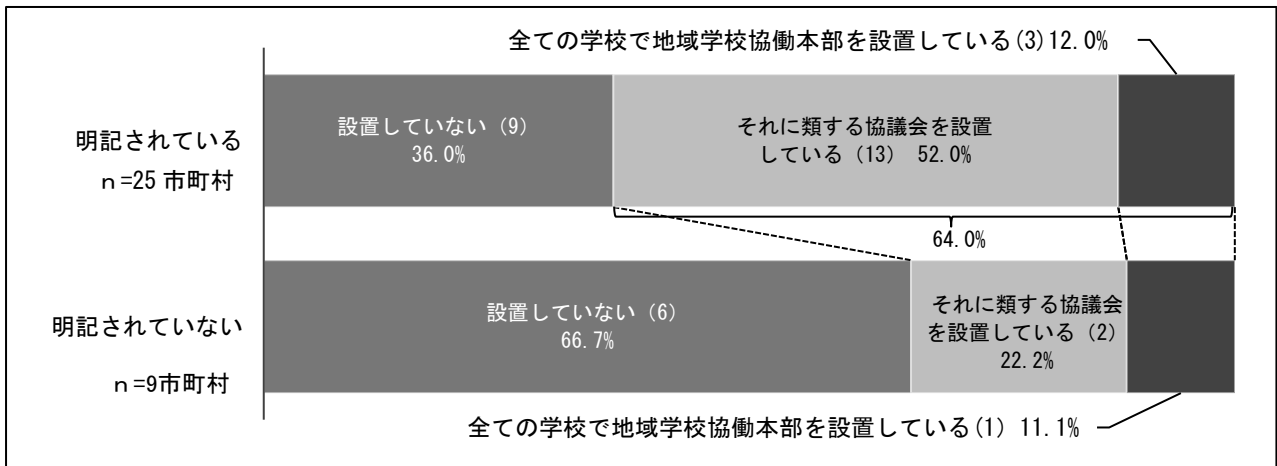
(3) 地域学校協働本部の設置等

① 地域学校協働本部、または、それに類する協議会を設置しているか。

「全ての学校で地域学校協働本部を設置している」市町村数は、約1割(11.8%)と多くはないが、「地域学校協働活動本部に類する協議会を設置している」市町村(44.1%)と合わせると、半数以上の市町村では、本部またはそれに類する組織が設置されている状況であり、「設置していない」市町村(44.1%)を上回っている。



☆ (2) と (3) ①とのクロス集計

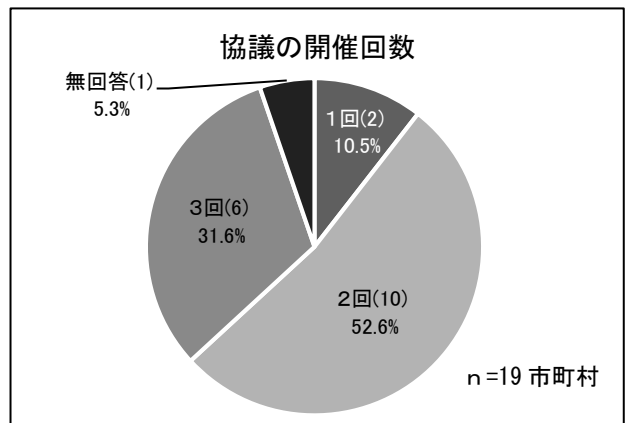


目標や計画が明記されている25市町村うち、16市町(64.0%)は、地域学校協働本部等が設置されている。

明記されていない9市町村では、6市町村が「設置していない」(66.7%)と回答している。

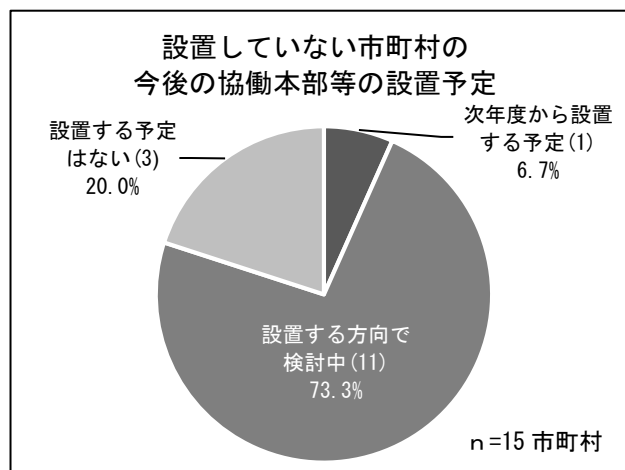
② 地域学校協働本部等の組織を設置している場合、その組織で学校との協議は年に何回開催しているか。

地域学校協働本部及びそれに類する協議会を設置している市町村における協議の回数については、年間に「2回」開催している市町村が10市町村(52.6%)と最も多く、次いで「3回」が6市町村(%)となっている。



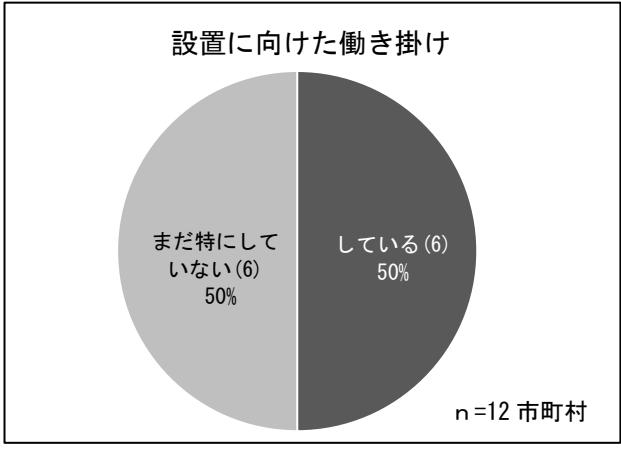
③ 地域学校協働本部等の組織を設置していない場合、今後の予定はどうか。

「次年度から設置する予定」と回答した市町村が1市町村(6.7%), 「設置する方向で検討中」が11市町村(73.3%)となっており、8割の市町村は設置を予定している。



- ④ 次年度から設置予定及び設置の方向で検討中の市町村教育委員会は、設置に向けた具体的な取組や働き掛けをしているか。

設置予定のある12市町村のうち、6市町村(50%)は、設置に向けた働き掛けを行っている。

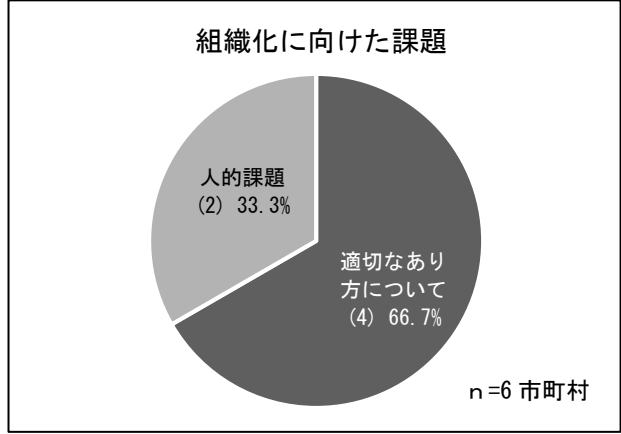


〈働き掛けの具体的な取組例〉

- ・ 生涯学習振興計画等の見直しを含めた検討
- ・ 課内での情報共有
- ・ 地域学校協働本部設置要綱の作成
- ・ 本部構成員候補者の選定と打診
- ・ 地域コーディネーター，町内小中学校の地域連携担当教諭，教育委員会職員による顔合わせ会の実施

- ⑤ 設置に向けた働き掛けをまだしていない場合、組織化について課題となっていることは何か。

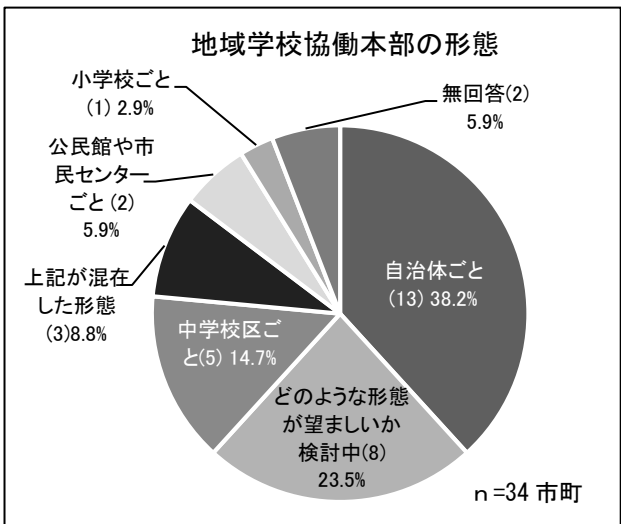
地域学校協働活動の組織化を推進するための具体的な取組や働き掛けを「まだ特にしていない」と答えた市町村教育委員会において、組織化に向け課題と感じていることは、「適切なあり方について」が4市町村(66.7%)、「人的課題」が2市町村(33.3%)である。



(4) 地域学校協働本部の形態

地域学校協働本部はどのような形態か。また、これから組織化を進める場合、どのような形態が望ましいか。

「自治体ごと」が13市町村(38.2%)と最も多く、次いで「どのような形態が望ましいか検討中」が8市町村(23.5%)となっている。
 「中学校ごと」は5市町村(14.7%)、「小・中学校区ごと、自治体、公民館等ごとが混在した形態」が3市町村(8.8%)と続いている。



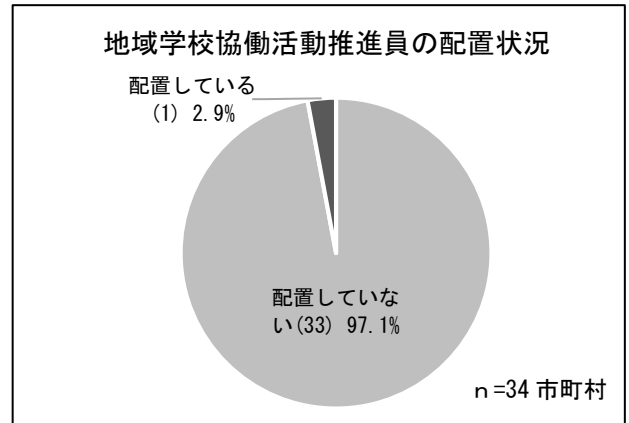
(5) 地域学校協働活動推進員の配置

① 地域学校協働活動推進員を配置しているか。

10月末現在、地域学校協働活動推進員を「配置している」のは1市町村(2.9%)のみである。 ※ 5人配置

〈地域学校協働活動推進員について〉

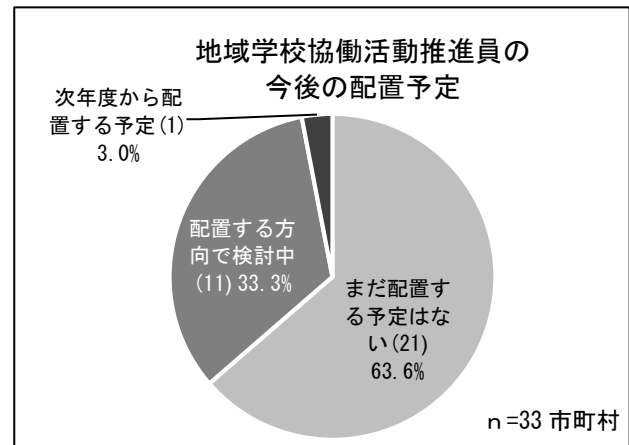
地域と学校の連携協力体制を整備するため、コーディネート機能を強化し、地域学校協働活動を円滑かつ効果的に実施することを目的として、平成29年4月より地域学校協働活動推進員を委嘱することができることとされた。



② 「配置していない」場合の今後の予定はどうか。

「配置していない」33市町村のうち、21市町村(63.6%)が、「まだ配置する予定はない」と回答している。

次いで、11市町村(33.3%)が「配置する方向で検討中」、1市町村(3.0%)が「次年度から配置する予定」となっており、約3分の1の市町村が配置する方向で進んでいる。



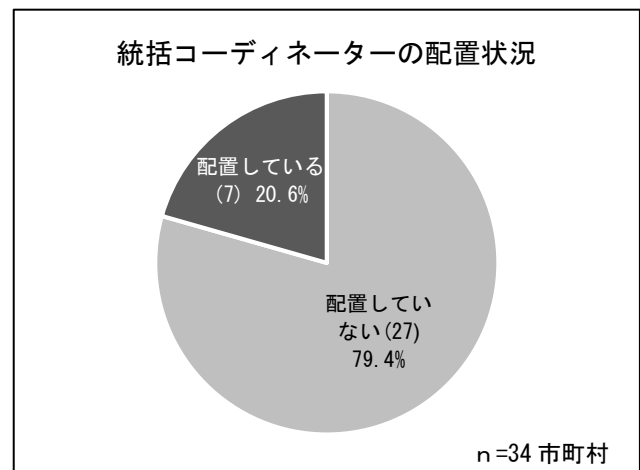
(6) 統括コーディネーターの配置

① 統括コーディネーターを配置しているか。

統括コーディネーターを「配置している」は、7市町村(20.6%)となっている。

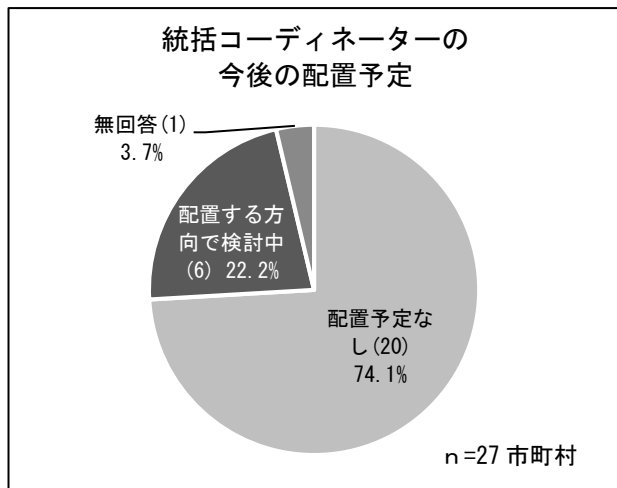
※ 各1名配置

「配置していない」は、27市町村であり、全体の約8割(79.4%)となっている。



② 統括コーディネーターを配置していない場合、今後の予定はどうか。

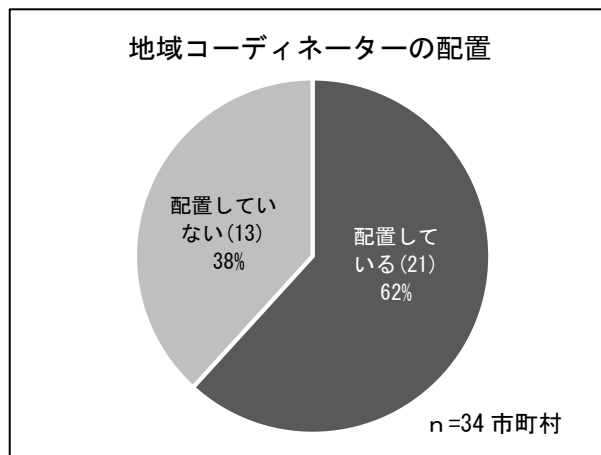
統括コーディネーターを「配置していない」と回答した27市町村においては、今後「配置する方向で検討中」が6市町村(22.2%)となっている。
20市町村(74.1%)が、配置予定はなしと回答している。



(7) 地域コーディネーターの配置

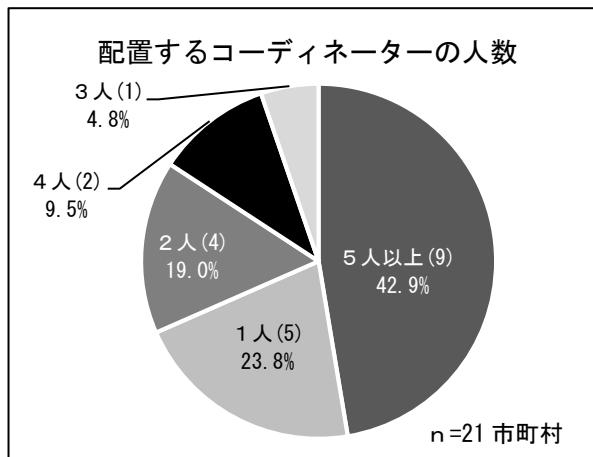
① 地域コーディネーターを配置しているか。

地域コーディネーターを配置している市町村は、21市町村(61.8%), 配置していない市町村が13市町村(38.2%)となっている。



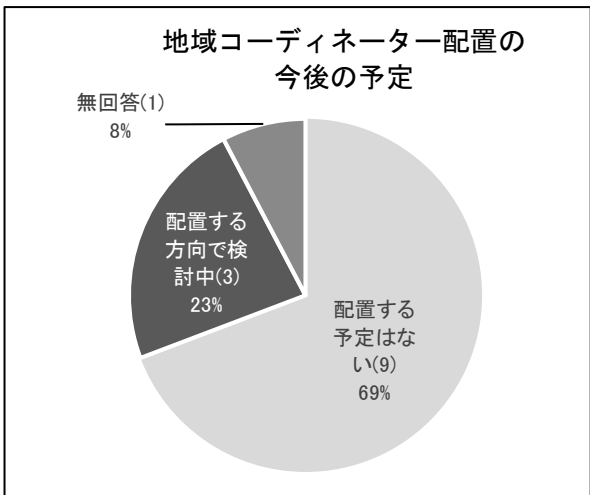
② 地域コーディネーターを配置している場合、何人配置しているか。

「5人以上」が9市町村(42.9%)と最も多く、次いで「1人」が5市町村(23.8%), 「2人」が4市町村(19.0%), 「4人」が2市町村(9.5%), 「3人」が1市町村(4.8%)となっている。



③ 地域コーディネーターを配置していない場合、今後の予定はどうか。

地域コーディネーターを配置していない13市町村については、全体の約3分の2以上の9市町村(69.0%)が「配置する予定はない」と回答している。
 「配置する方向で検討中」の市町村は、3市町村(23.0%)となっている。

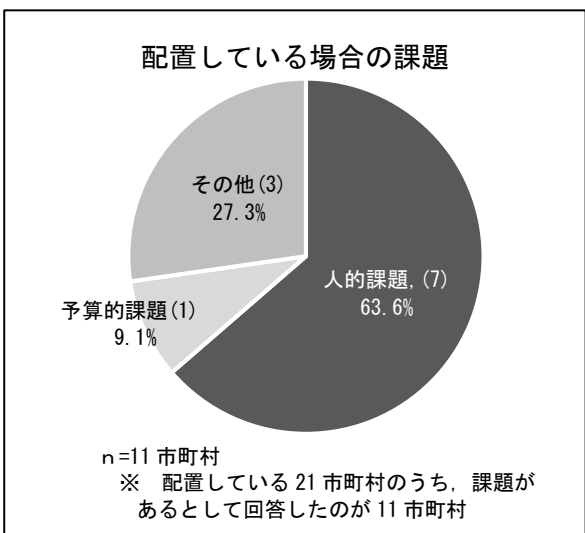


(8) 地域学校協働活動推進員及びコーディネーター配置上の課題

地域学校協働活動推進員及びコーディネーターの配置における課題は何か。

課題として、7市町村(63.6%)が「人的課題」、1市町村(9.1%)が「予算的課題」を挙げている。

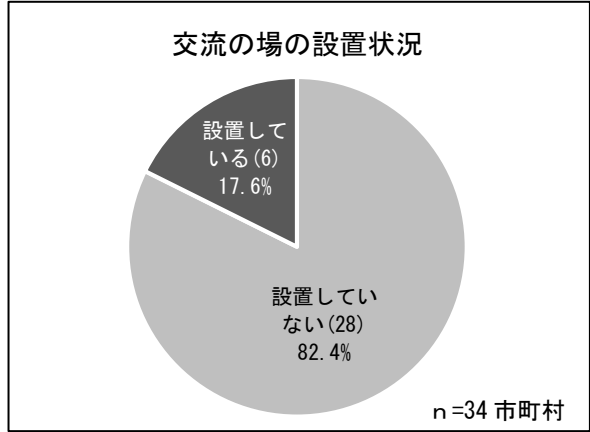
- 〈その他の記述の内容〉 ※3市町村から
- ・ 地域コーディネーターを教育委員会から委嘱していることから、地域学校協働活動推進員の役割を担っていると考えている。地域コーディネーターとは別に地域学校協働活動推進員を設置するとなると活動内容が重複するので、業務の整理が必要になる。
 - ・ コーディネーターの発掘・確保・人材育成が課題となっている。



(9) 交流の場の設置

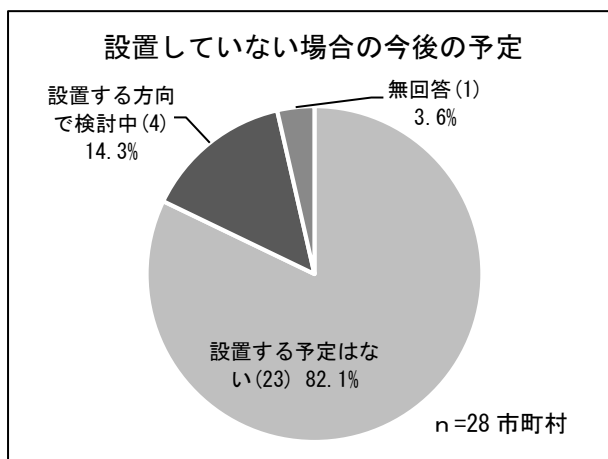
① 学校や公民館等に、地域支援者同士、教員や社会教育関係職員が自由に交流する場を設置しているか。

交流の場を設置していない市町村が28市町村(82.4%)と大半を占めている。
 設置しているのが、6市町村(17.6%)となっている。

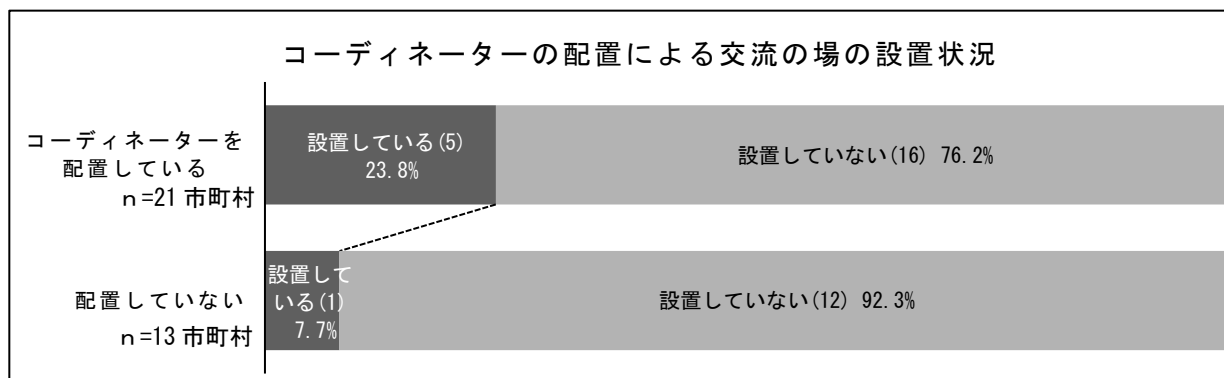


② 「設置していない」場合、今後の予定はどうか。

交流の場を「設置していない」28市町村のうち「設置する方向で検討中」が4市町村(14.3%)で、「設置する予定はない」が23市町村(82.1%)と大半を占めている。



☆ (7) ①と(9)とのクロス集計



地域コーディネーターを配置している21の市町村において、交流の場を「設置している」市町村は5市町村(23.8%)である。地域コーディネーターを配置していない13市町村においては、交流の場を「設置している」のは1市町村(7.7%)のみである。

(10) 地域学校協働活動実施上の課題

地域学校協働活動を実施していく上で、課題と感じていることは何か。
(自由記述から主な意見を抜粋)

〈ビジョン及び活動内容の明確化、周知と理解の促進に関すること〉

- ・ 教育委員会、学校職員、関係団体、地域住民への周知を促す啓発活動
- ・ 共通理解を図る情報交換の場、時間の設定
- ・ 国や県の推進方策と市町村現場との意識の差

〈持続可能な体制づくりに関すること〉

- ・ 全額国庫補助事業終了後の継続を見通した事業内容の精査
- ・ 将来的な財政負担の見通しと予算の確保
- ・ 既存の組織との連携を含めた連携・協働体制の整備と仕組みづくり
- ・ まちづくり部局等、他課や他部局との連携
- ・ コミュニティ・スクールの推進と連携した取組

〈活動内容の充実に関すること〉

- ・活動に関わる地域住民に対する「学ぶよろこび」の場面設定
- ・学校のニーズと支援者側のマッチング

〈人材の育成に関すること〉

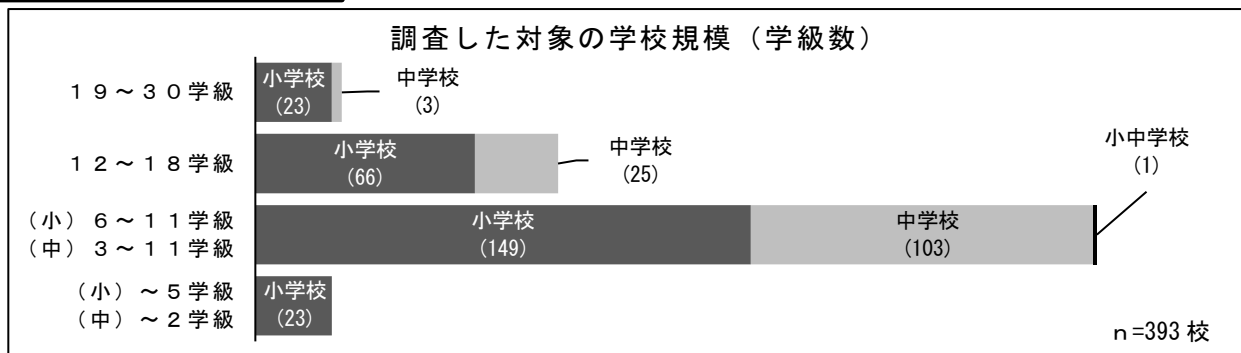
- ・地域学校協働活動推進員，地域コーディネーター等，活動推進の核となる人材育成
- ・ボランティアスタッフ等の掘り起こしと育成

全体的な傾向としては、「核となる人材養成」や「予算の確保」を課題として挙げる市町村担当者が多い。

また，地域学校協働活動を充実させていくためには，学校や関係団体，地域住民へ周知を図るための啓発活動が必要であるが，市町村としての推進方策や既存組織の再編を含めた継続可能な仕組みづくりとビジョンを明確にすることが不可欠であり，そのためにはもう少し時間が必要であるとの意見もあった。

3 地域連携担当教職員を対象とする調査結果概要

(1) 学校の属性等

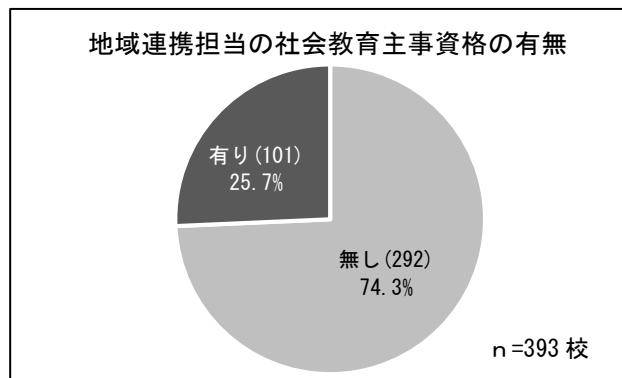


学校規模	管内名	大河原	仙台	北部	北部栗原	東部	東部登米	気仙沼	総計
(小)～5学級・(中)～2学級		9	1	5		5		3	23
(小)6～11学級・(中)3～11学級		49	43	44	14	46	28	29	253
12～18学級		7	45	14	6	14	3	2	91
19～30学級		5	15	4		1	1		26
計		70	104	67	20	66	32	34	393

調査対象の小・中学校の学校規模は図表のとおり、「(小)6～11学級・(中)3～11学級」の規模の小・中学校が253校、次いで「12～18学級」の規模が91校となっている。

(2) 回答者（地域連携担当）の社会教育主事資格の有無

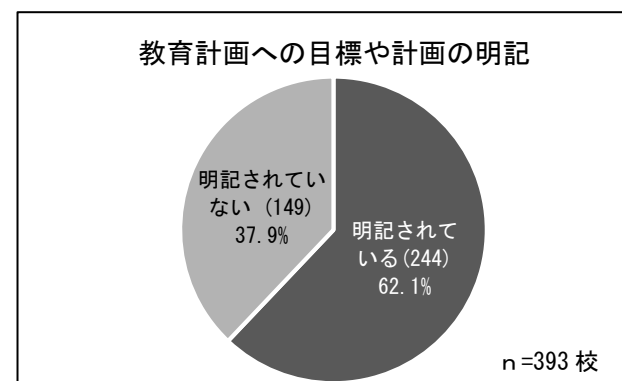
101校の地域連携担当者は社会教育主事資格を有しており、全体の約4分の1となっている。



(3) 地域学校協働活動の教育計画への明記

教育計画に、「地域学校協働活動（含・協働教育）」に関する目標や計画が明記されているか。

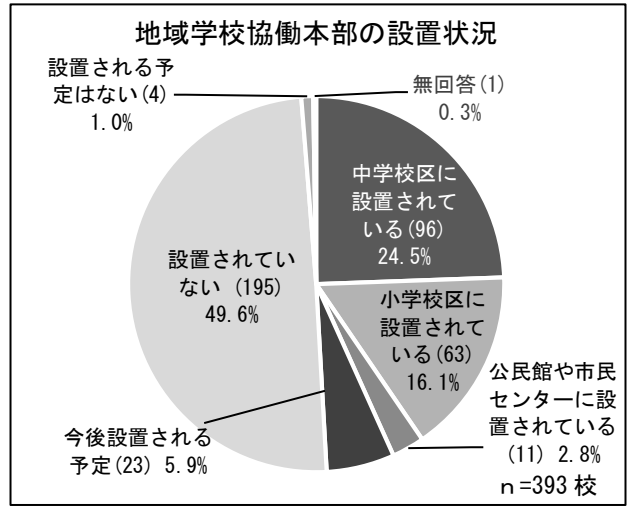
学校の教育計画に、目標や計画が「明記されている」と回答した学校が244校(62.1%)、「明記されていない」と回答した学校が149校(37.9%)となっており、目標や計画が「明記されていない」状況の学校が、全体の3分の1を上回っている。



(4) 学区における地域学校協働本部の設置等

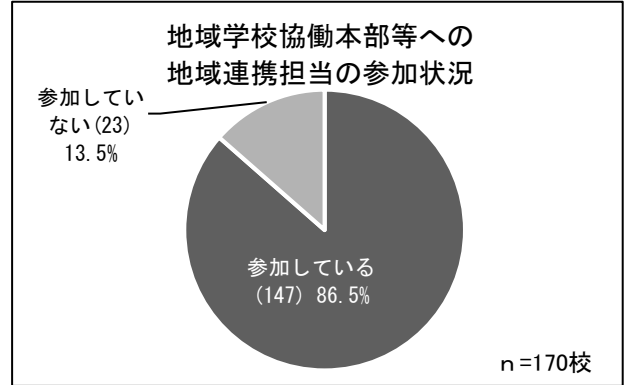
① 学区に地域学校協働本部，それに類する協議会が設置されているか。

本部等は、約半数の市町村で設置されているか、今後設置される予定である。
 設置されている市町村では、「中学校区に設置されている」が96校(24.5%)、次いで「小学校区に設置されている」が63校(16.1%)、「公民館や市民センターに設置されている」が11校(2.8%)となっている。



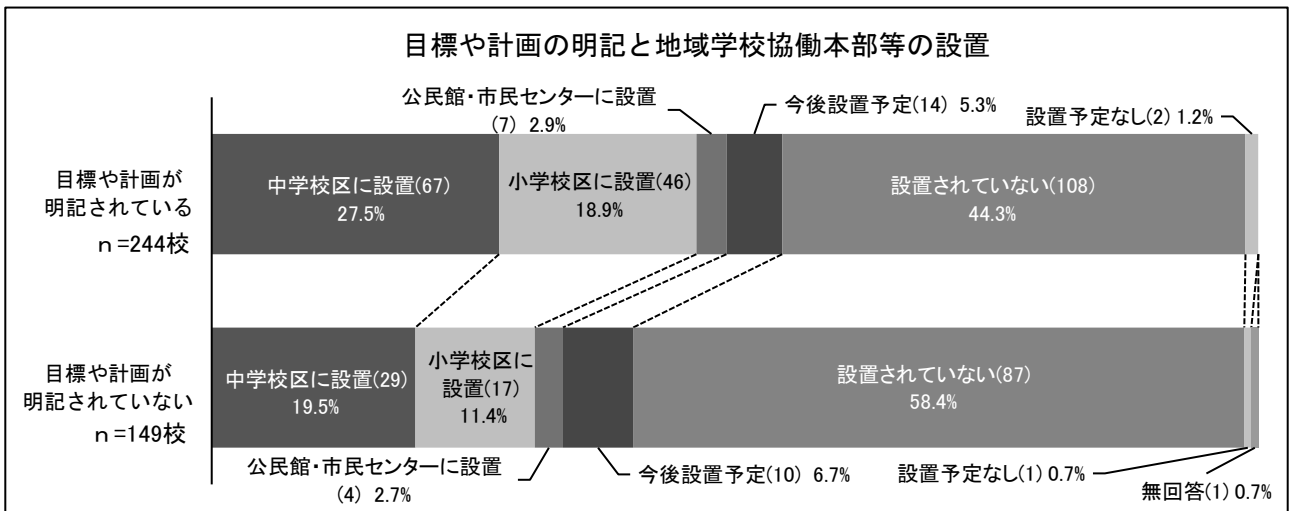
② 設置されている場合，地域連携担当は構成員として参加しているか。

協働本部等が設置されている170校の小・中学校のうち、147校(86.5%)において、地域連携担当が協働本部等の構成員となっている。



※ 「参加していない」と答えた学校の多くは、校長・教頭・教務が構成員として参加している。

☆ (3) と (4) ①とのクロス集計



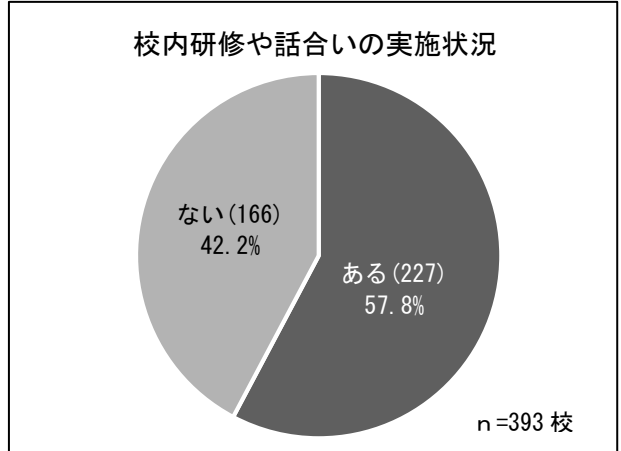
目標や計画が明記されている小・中学校では、約半数(49.3%)が、学区内に地域学校協働本部，又は、それに類する協議会が設置されている。

一方、目標や計画が明記されていない小・中学校における設置されている割合は、約3分の1(33.8%)であった。

(5) 地域学校協働活動に関する学校内での研修等

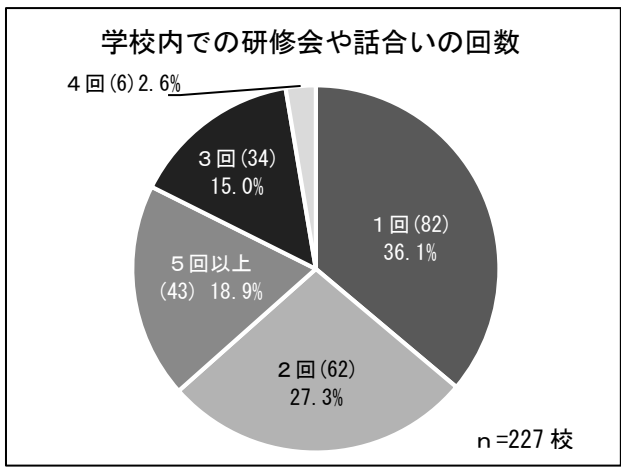
① これまでに、地域学校協働活動に関する学校内での研修会や話し合いを実施したことがあるか。

校内での研修会や話し合いの実施状況は、「ある」と回答した小・中学校が227校(57.8%), 「ない」と回答した小・中学校が166校(42.2%)である。



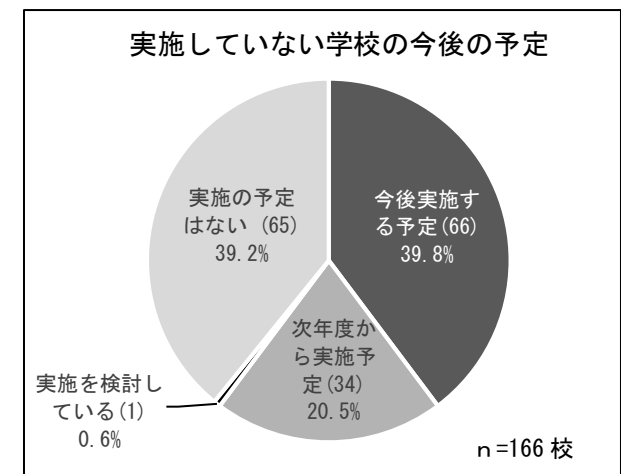
② 実施している学校の実施回数(年間)はどうか。

校内で研修会や話し合いを実施している学校では、「1回」の実施が最も多く、82校(36.1%), 次いで「2回」が62校(27.3%), 「5回以上」が43校(18.9%)となっている。

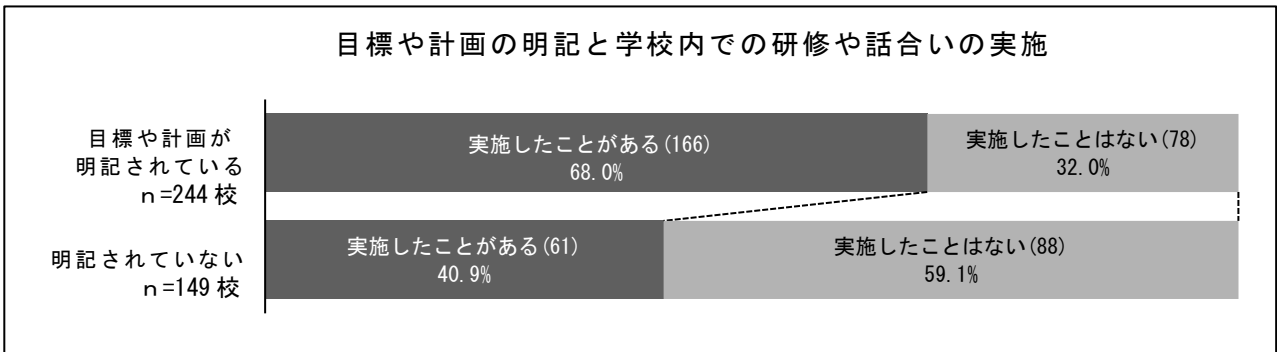


② 実施していない学校の今後の予定はどうか。

学校内で研修会や話し合いを実施していないと回答した166校のうち、「今後実施する予定」が66校(39.8%), 「次年度から実施予定」が34校(20.5%), 「実施を検討している」が1校(0.6%)と、約6割の学校が前向きな意向を示している。



☆ (3) と (5) ①とのクロス



目標や計画が明記されている学校244校のうち、学校内で研修や話し合いを「実施したことがある」小中学校は、166(68.0%)校である。

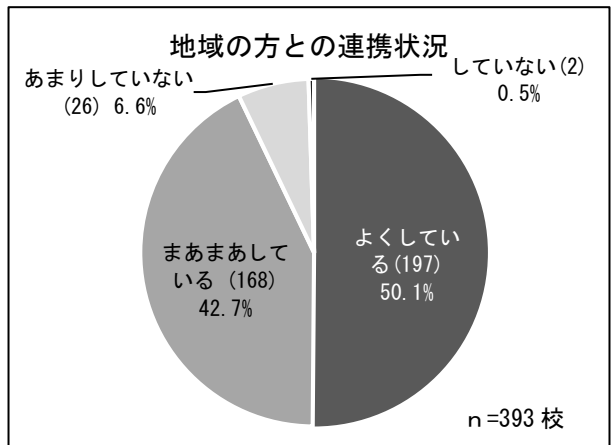
明記されていない学校149校のうち、88校が(59.1%)が「実施したことはない」と回答している。

(6) 地域住民との連携状況

普段から地域の方々と話し合いを持ったり、一緒に活動したりしているか。

県内393校の小中学校のうち、約半数の197校(50.1%)は、地域の方々と話し合いや活動を「よくしている」と回答している。

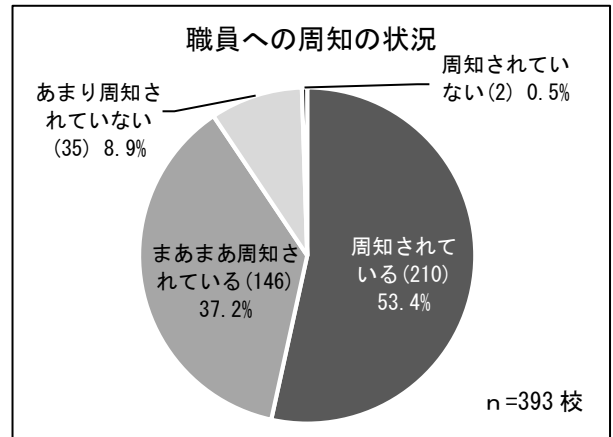
また、「まあまあしている」の168校(42.7%)を合わせると、9割以上の学校は普段から地域の方々と連携している。



(7) 地域学校協働活動等の情報提供

地域学校協働活動や協働教育に関するチラシや情報が、回覧等により全職員に周知されているか。

職員への情報提供について、「周知されている」学校は210校(53.4%),「まあまあ周知されている」が146校(37.2%)と、約9割の学校で、職員に対しての情報提供がなされている。



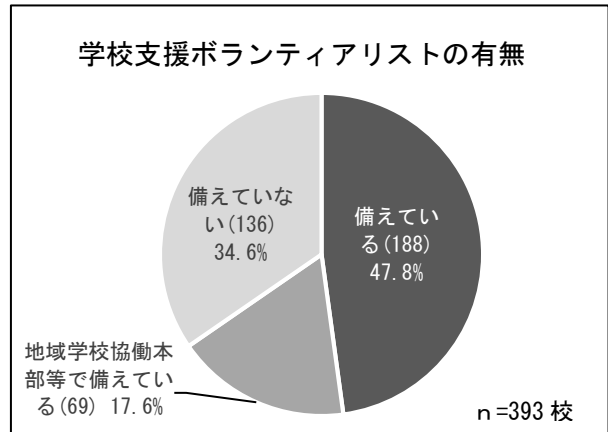
(8) 学校支援ボランティアの整備

学校支援ボランティアの登録リスト等はあるか。

188校(47.8%)が、ボランティアの登録リストを「備えている」と回答している。

また、「地域学校協働本部等で備えている」学校が69校(17.6%)となっている。

136校(34.6%)の学校は、ボランティアの登録リストを「備えていない」と回答している。

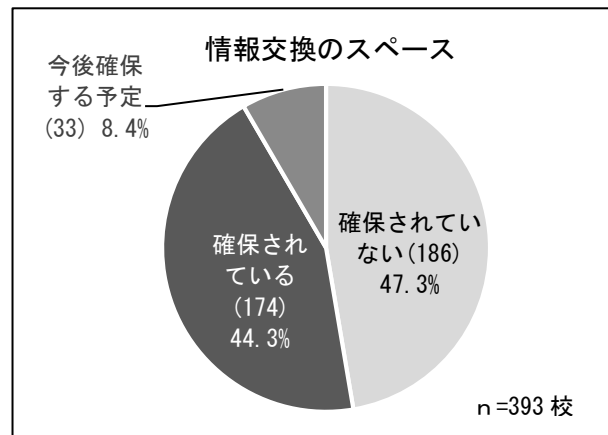


(9) 情報交換スペースの整備

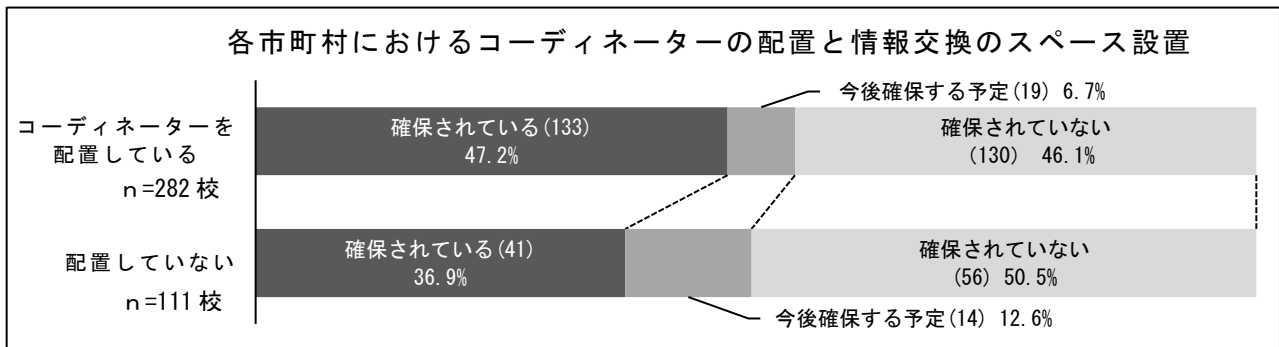
地域の方々(コーディネーターやボランティア)の打合せや情報交換のためのスペースを学校内に確保しているか。

186校(47.3%)では、情報交換のスペースが確保されていない。

一方、174校(44.3%)は、「確保されている」と回答しており、「今後確保する予定」の33校(8.4%)と合わせると、半数以上の学校で、スペースの確保が進んでいる。



☆ 市町村教育委員会地域学校協働活動担当者を対象とする調査(7)において、地域コーディネーターを配置していると回答した市町村の小・中学校と、(9)とのクロス



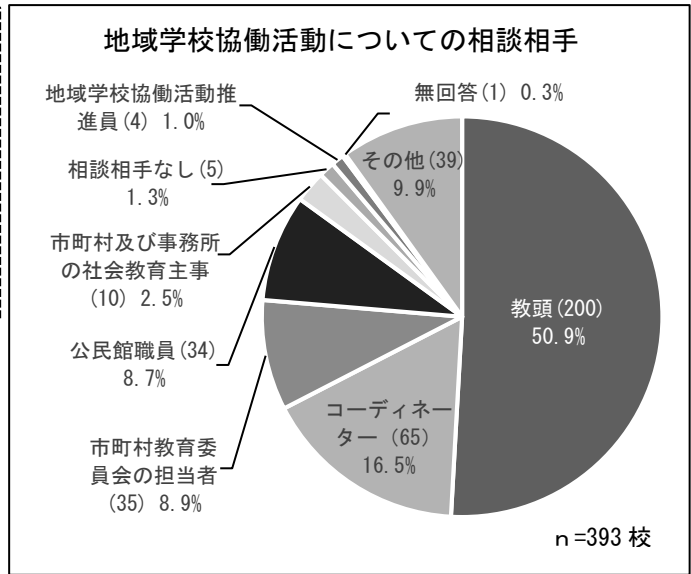
コーディネーターを配置している市町村の小・中学校においては、282校のうち133校(47.2%)でスペースが「確保されている」回答しており、コーディネーターが配置されていない市町村における設置の割合(36.9%)を上回っている。

(10) 地域連携担当の相談相手

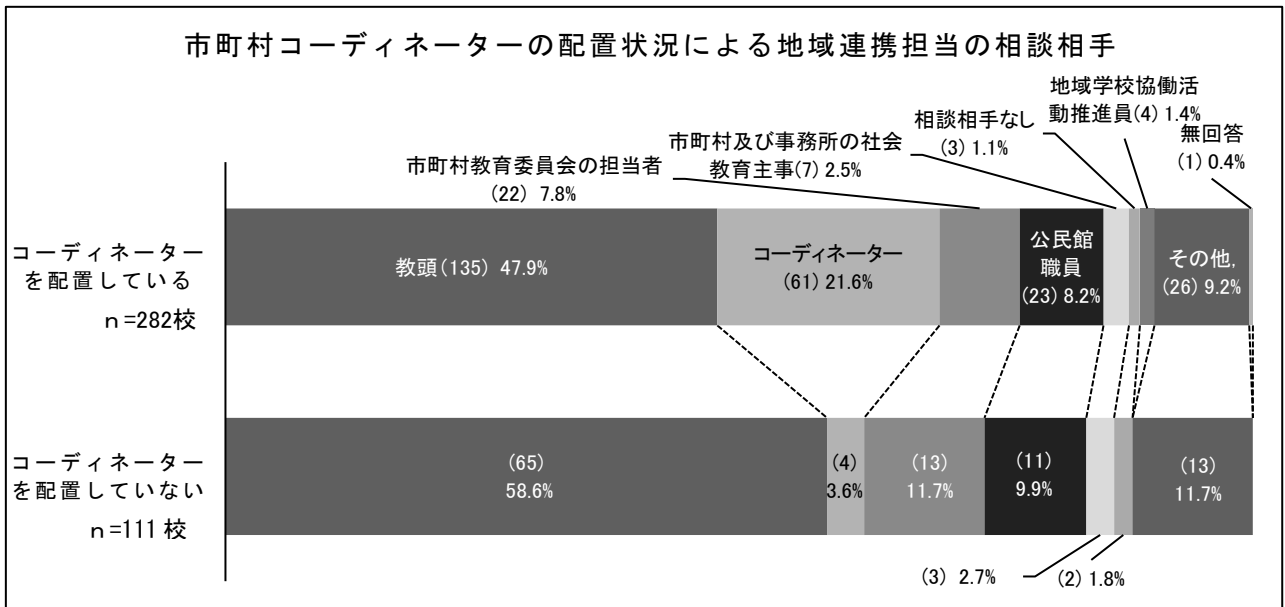
地域学校協働活動についての主な相談相手は誰か。

200校(50.9%)の地域連携担当が、相談相手として「教頭」と回答している。

次いで「コーディネーター」が65校(16.5%), 「市町村教育委員会の担当者」が35校(8.9%), 「公民館職員」が34校(8.7%)となっている。



☆ 市町村教育委員会地域学校協働活動担当者を対象とする調査(7)において、地域コーディネーターを配置していると回答した市町村の小・中学校と、(10)とのクロス集計



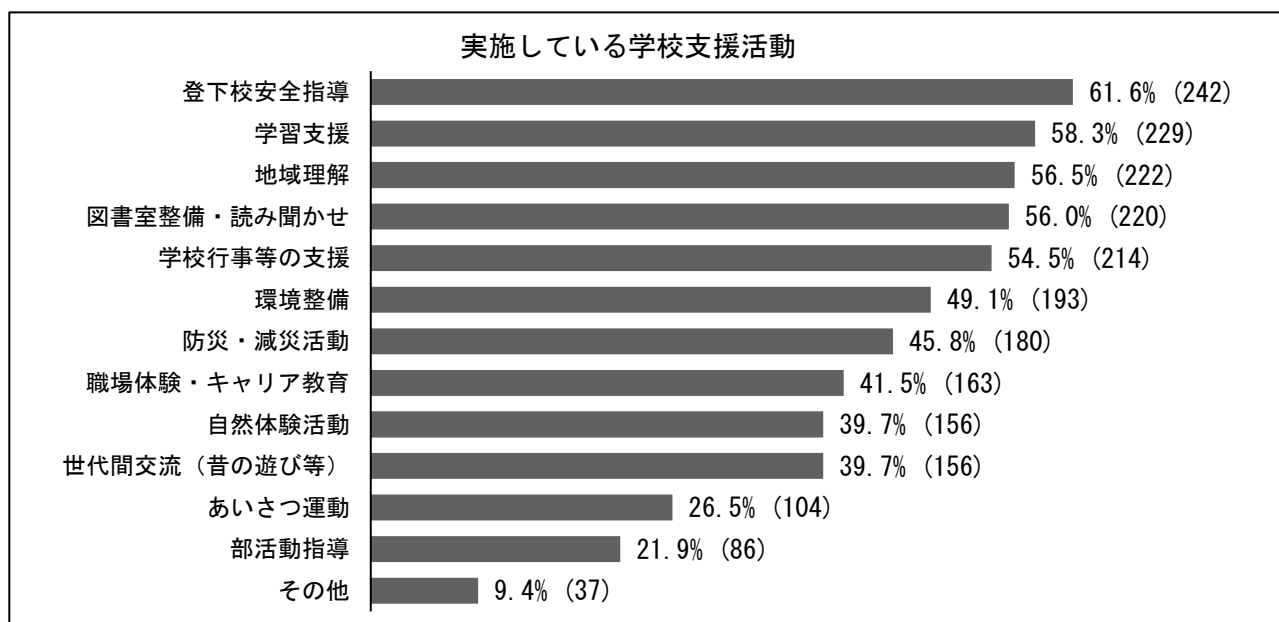
地域コーディネーターを配置している市町村の地域連携担当は、相談相手として281校のうち135校(48.0%)が「教頭」と回答しており、次いで「コーディネーター」(21.7%), 「市町村教育委員会の担当者」(7.8%)と続いている。

地域コーディネーターを配置していない市町村の地域連携担当者は相談相手として、111校のうち65校(58.6%)が「教頭」と回答しており、コーディネーター設置市町村と比較して教頭の割合が高くなっている。

(11) 学校支援活動の内容

どのような学校支援活動を実施しているか。(複数回答)

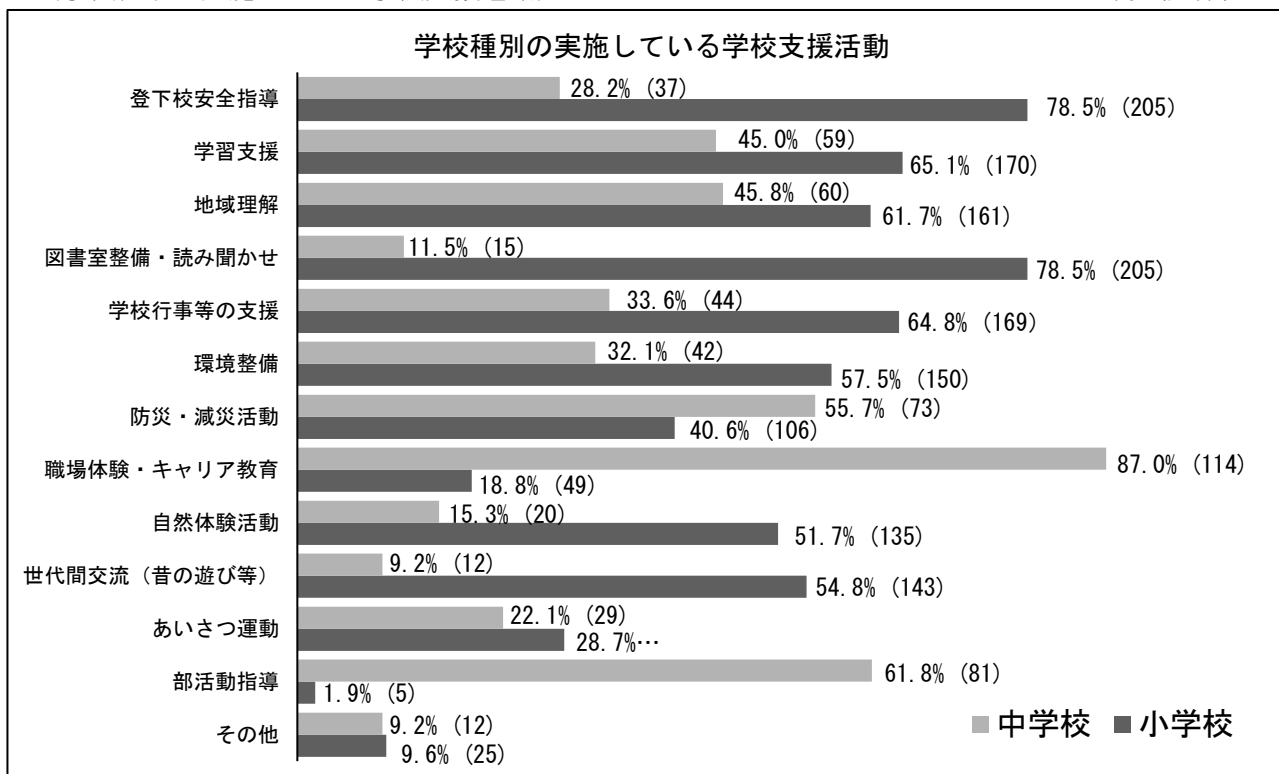
※ % (実数)



393校中242校(61.6%)で、「登下校時安全指導」が実施されている。次いで「学習支援」が229校(58.3%),「地域理解」が222校(56.5%),「図書室整備・読み聞かせ」が220校(56.0%),「学校行事の支援」が214校と(54.5%)となっている。

〈学校種別の実施している学校支援活動〉

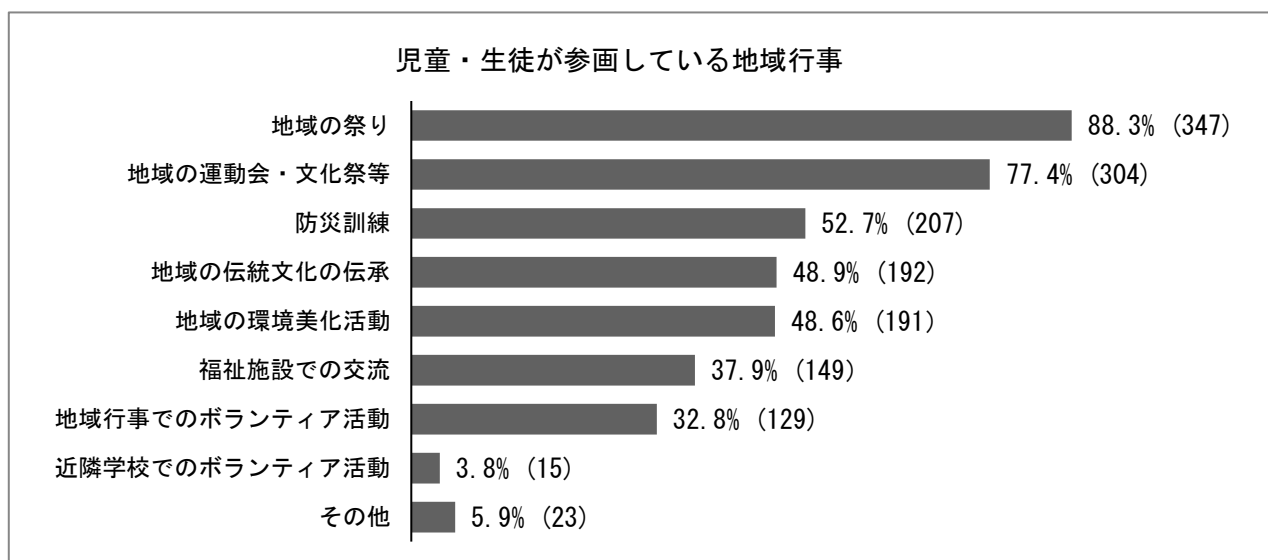
※ % (実数)



学校種別にみると、小学校では「登下校安全指導」と「図書整備・読み聞かせ」(78.5%)が最も多い。中学校では、「職場体験・キャリア教育」(87.0%)が最も多く、次いで「部活動指導」(61.8%)と続いている。

(12) 児童・生徒の地域活動への参画

児童・生徒はどんな地域の行事に参画しているか。(複数回答) ※ % (実数)



「地域の祭り」には、393校のうち347校(88.3%)が参加している。次いで「地域の運動会・文化祭等」が、304校(77.4%)となっており、文化・スポーツ等のイベントへの参加が多い。

「防災訓練」への参加は207校(52.7%)で、地域と学校が一体となった地域防災活動に参画する学校が半数を超えている。

(13) 地域学校協働活動実施上の課題

回答者の自由記述を基にした各事務所によるまとめ

〈大河原教育事務所〉

小学校では、「学校支援ボランティアの不足・高齢化による地域人材の確保」、「学校支援ボランティアとの打合せ時間の確保」、「学校支援ボランティアとの指導に関する共通理解・情報交換の機会確保」、「担任と学校支援ボランティアとの調整等、地域連携担当としてのコーディネート」「地域学校協働活動への職員間の取組の差」「地域学校協働活動に関する研修や打合せ等の啓発不足」等の意見が多かった。

中学校では、「学校支援ボランティアとの打合せ時間の確保」、「地域学校協働活動への職員間の認識・共有の不足」、「地域学校協働活動実施による授業時数や進度の確保」、「行政による学校支援ボランティアや職場体験受け入れのリスト整備」等の意見が多かった。

全体的な傾向としては、まず、活動内容の共有や打合せ時間の確保等、学校支援ボランティアとの関わり方の問題や、学校支援ボランティアが高齢化したり固定化したりする中、人材をどのように確保していくかといった問題が多く挙げられていた。次に、地域学校協働活動への職員間での取組や意識の差が大きいことが小中学校共に多く挙げられていた。地域連携担当の先生等は高い意識を持っていても、他の先生まで波及せず、いかに啓発していくかを模索している様子が見られた。最後に、学校支援ボランティアを探したり職場体験の受け入れ先を見付けたり、多忙の中、その労力が大変であるといった課題が多く出されており、ボランティアバンクや受け入れ先リストの行政主導の作成を望む声が出された。

〈仙台教育事務所〉

小学校では、「保護者や地域住民が日常的に関わっており、既存の連携でうまくいっている。」と答えた学校がある。「マナー化が進んでいるので、活性化が必要と考えている。」「これまでの取組を地域学校協働活動につなげていきたい。」という主体的な改善を目指す意見もある。

一方で、学校と地域がねらいを共有し、共にメリットのある形で連携するという新しいスタイルがまだまだ理解されていないという意見が複数挙げられている。また、「基本方針や予算の裏付けがはっきりしていない。」「各教育支援団体との連携が不十分である。」「学校側と関わる方々（ボランティアの方々）の意識のずれを埋めるのは難しく、打合せに時間がかかり過ぎる。」等の課題も挙げられている。

中学校では、生徒への対応で精一杯のため、本活動に取り組む時間がないという意見が見受けられる。時間的、内容的に職員の負担が大きくなっており、夜の会合等、勤務扱いになっていない事例の報告もある。また、ニーズ（内容、時間、人数）が整理されていないこと、関係する職員の理解が進んでいないことなどもあげられている。部活、行事等の関係から、小学校より取組が進みにくいとの意見もある。

全体的な傾向としては、行政に対しては、「教育委員会（生涯学習課）が、学校ごとのニーズと地域の人的資源や物的資源を集約して、コーディネートする仕組みを作ってほしい。」「学校と地域をつなぐコーディネーター役を行政側に担っていただけると助かる。」等、本活動に期待する意見が挙げられている。

〈北部教育事務所〉

小学校では、「事前の打合せや校内研修会の時間の確保」、「横断的な人材活用計画の作成」、「学校と地域の双方にプラスになる継続した活動の展開」、「親子が地域行事に参加しやすくなる工夫」、「地域コーディネーターの配置や協働本部の設置」、「地域の方と情報交換する場の設定」、「地域課題の共有化」、「学校と地域をつなぐ機関の必要性」、「公民館などが地域連携本部になると、地域と学校の連携が図りやすい」、「行政が窓口になると、より取り組みやすくなる」、「行政の力が不可欠」等の意見があった。

中学校では、「志教育との関連づけの検討」、「中学校区全体の共通理解の在り方」、「実施内容や時数の確保」、「教職員の理解を深める研修等の必要性」、「地域人材の把握と確保」、「地域コーディネーターの配置や学校と地域の連携を図る組織体制の確立」、「学校のニーズに合った支援の在り方」、「市町教育委員会の方針の下、協働本部を組織的に位置付ける必要性」等の意見があった。

全体的な傾向としては、地域学校協働本部の組織づくりや地域コーディネーターの配置など、行政主導の体制づくりを求める声が多いようである。学校支援に関する事前の打合せや校内研修の時間の確保の難しさも実感している。また、地域の方々と情報交換をする場の設定や地域課題の共有化の必要性があることや、学校のニーズに合った支援を地域に求められるような体制も必要であることが挙げられていた。

〈北部教育事務所栗原地域事務所〉

小学校では、「教育課程への位置付け」、「コーディネーターの必要性」、「連絡・調整、情報交換」、「教職員の共通理解」、「ボランティアルールの必要性」などが挙げられている。

中学校では、「連絡・調整、コーディネート」、「話し合いの時間」、「公民館(センター)とのつなぎ」、

「教育課程への位置づけ」、「職員の共通理解・意識改革」、「ボランティアの継続性」、「人材確保」などが挙げられている。

全体的な傾向として、一つには、教育課程への位置づけ、教職員の共通理解があげられる。これは、学校の中で、協働教育について理解が不足していると考えられる。教職員一人一人が協働教育の必要性や教育効果を理解の上で、学校として教育課程に位置づける必要がある。

二つ目として、コーディネーターの必要性、連絡・調整が挙げられる。これは、地域コーディネーターがいないことや教員の忙しさが考えられる。地域連携担当教職員は位置づけられていても、誰に連絡すれば良いのか、どのような内容を相談するのかということがはっきりしていなければ機能しない。地域に詳しいコーディネーターの選定と教育課程を把握している地域連携担当教職員、そして、地域のボランティアのマッチングをシステム化する必要がある。

三つ目として継続性があげられる。これは、コーディネーター、地域連携担当教職員、ボランティアの三者に言えることであるが、担当が代わると機能しなくなる連携では継続しないであろう。担当個々人のつながりではなく、組織として常に連携ができるシステムの構築が継続には重要と考える。

さらに、これらのことをスムーズに進めていくためにも、学校の中に空き教室、空きスペースがあると良いという意見もある。成功している地域の事例を見ると、ボランティア室等の部屋が確保されており、情報交換や打合せ等、活動の拠点となる場所は重要である。

〈東部教育事務所〉

小学校からは、「地域学校協働活動を推進するための計画と体制の整備について」、「コーディネーターをはじめとする地域人材の確保とそれに伴う組織化の難しさ」についての課題が挙げられた。

「地域と学校の役割の曖昧さ」、「教職員の共通理解不足」など、学校として地域学校協働活動全体の目標や計画が不十分であることを挙げている。また、地域産業に関わる活動を展開しているが、時期が限られ、年間を通した活動に難しさを感じている学校もある。多くの学校は、地域学校協働活動全体を通してどんな子供を育成するのか、地域の中でどんな学校を目指すのか、そしてそのために学校としてどのような体制を整え、具体的にどのように計画して推進していくのか手探りの状態である。

地域コーディネーターをはじめとして、「地域学校協働活動本部の組織化と構成員の確保」に苦慮している学校も多い。学校体制の整備・計画とも関わるが、学校の担当者は協働・連携に関わる業務量の増加や負担感を感じており、地域コーディネーターが存在することで解消につながると考えている。組織化され、部会まで構成された学校においても、活動の活性化の難しさを感じている。また、協働者の高齢化が進み、継続的な活動が難しくなった学校も見受けられる。

中学校においてもほぼ同様な傾向である。活動時間の調整については小学校以上に難しく、各校で苦慮している様子がうかがえる。また、中学校の課題として比較的多かったのは、財政的な課題である。「外部講師に対する謝金と保険」、「生徒の移動費を含む活動費」などである。

小・中学校とも地域学校協働活動の必要性と重要性については認識している。地域住民が自分たちのこととして学校教育に主体的に関わろうとする意識をどのように醸成していくか、そして学校としてその主体性を引き出す手立てはどうあるべきかという課題や、地域と学校双方の「連携・協働」を目指すために組織的で安定的に継続できる仕組みづくりはどうあるべきかなどを課題に挙げている学校も見られた。

〈東部教育事務所登米地域事務所〉

小学校では約4割の学校から課題としてあげられたことが「ボランティアの高齢化」である。また、それに伴った形で「後継ボランティアの育成」を課題にあげている学校が多い。次に多く挙げられている課題が「ボランティア申請手続きの簡略化と事前打ち合わせの時間の確保」である。

中学校での課題としては、約3割の学校が、「地域学校協働活動推進事業に関する教職員の理解」を挙げている。

全体的な傾向として、共通した課題は①「コミュニティスクール（学校運営協議会）と地域学校協働活動の効果的・効率的な連携の在り方」、②「ボランティアとの連絡・調整」、③「地域学校協働活動に関する保護者、地域への普及・啓発」の3点が挙げられる。

〈気仙沼教育事務所〉

小学校（21校）において、「目標・計画を明確にしている」のは、9校（43%）、「学校協働本部を設置、または設置予定」は13校（62%）であり、普及が進んできていることが分かった。また、「学校協働活動の研修会に実施」については、16校（76%）が行っている。一方、「地域の方々との話合いの機会」は、すべての学校が「している、まあまあしている」と回答しており、地域との交流はよく図られていることが分かった。

大きな課題としては、震災により地域コミュニティが十分に再生していないことが挙げられた。その他、①コーディネーターの人材不足、②連絡調整のための時間の確保、③学校のニーズと地域とが合わないこと、④指導者の高齢化などが挙げられた。

中学校（13校）においては、「目標・計画を明確にしている」のは、4校（31%）、「学校協働本部を設置、または設置予定」は5校（38%）であり、少しずつ普及していることが分かった。また、「学校協働活動の研修会に実施」については、7校（54%）が行っており、「地域の方々との話合いの機会」は、11校（85%）が「している、まあまあしている」と回答しており、地域との交流は図られていることが分かった。

課題としては、①打合せ時間の確保、②学校のニーズと地域とが希望が合わないこと、③関係者の連携の必要性、④地域コーディネーターの必要性を挙げている。

お互いの顔を知り、連携を取りながら活動する体制の充実が必要であると考えているようである。

地域学校協働活動の実施状況に関するアンケート調査実施要項

1 目 的

本調査は、本年度から実施している「地域学校協働活動」の進捗状況やこれまでの成果・課題等を把握し、今後の施策等に生かすことを目的として実施する。

2 実施主体

宮城県教育委員会生涯学習課並びに各教育事務所・地域事務所

3 調査概要

(1) 調査対象

- ① 県内全ての市町村教育委員会地域学校協働活動担当者
- ② 県内各小中学校「地域連携担当」教職員

(2) 調査方法

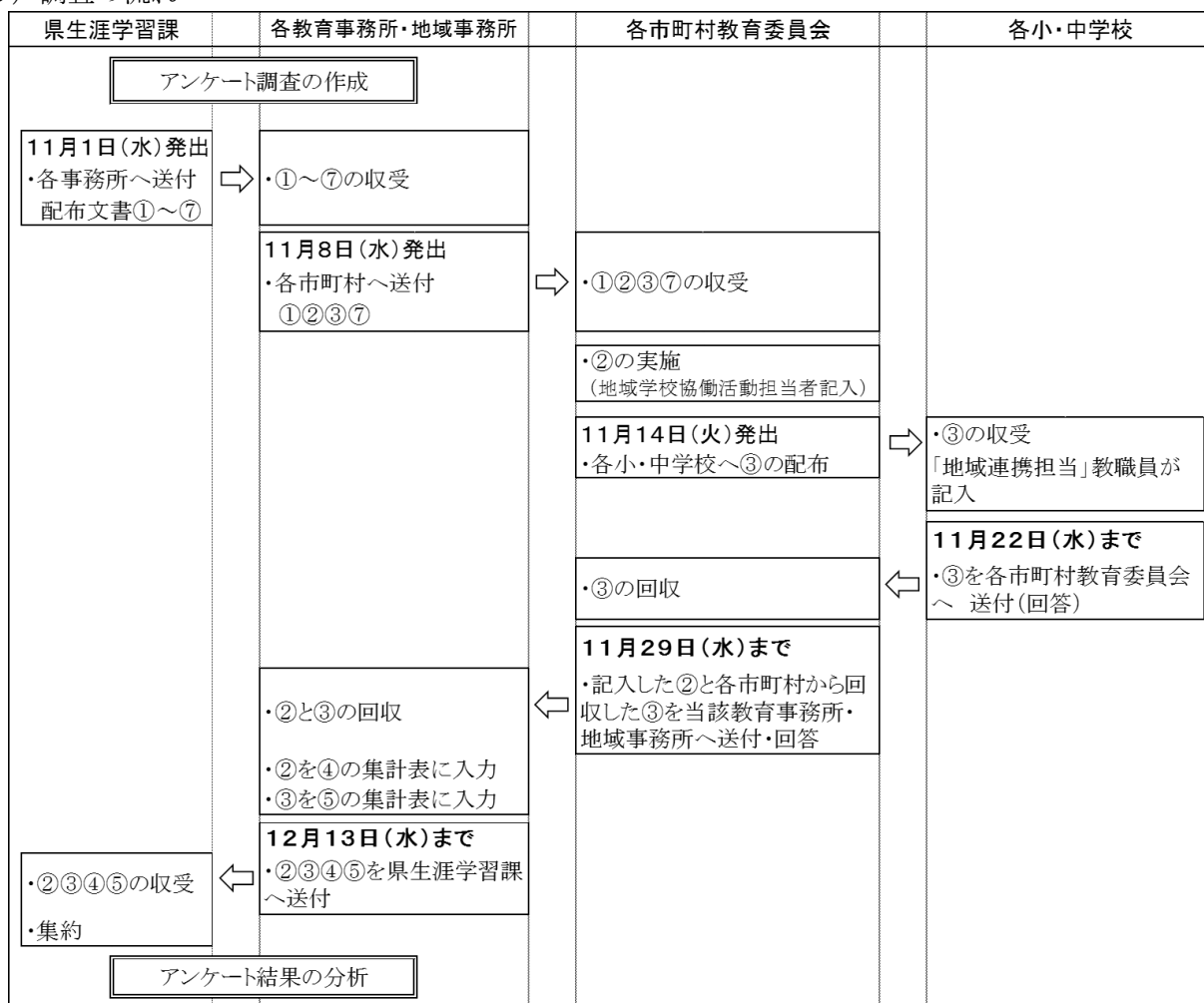
質問紙法で、調査対象者が回答を選択・記入する。

(3) 調査期間 平成29年11月8日（水）から平成29年11月29日（水）

(4) 配布文書

- ① アンケート調査実施要項
- ② アンケート調査用紙【教育委員会用】
- ③ アンケート調査用紙【小・中学校用】
- ④ アンケート調査集計表【教育委員会用】
- ⑤ アンケート調査集計表【小・中学校用】
- ⑥ 依頼文書（例）各市町村教育委員会教育長 宛て
- ⑦ 依頼文書（例）各小・中学校長 宛て

(5) 調査の流れ



6 留意事項

- ・小・中学校から教育委員会に回答する際、添付する電子データ（アンケート調査用紙【小・中学校用】）のファイル名を「【〇〇市（町村）立〇〇学校】調査用紙」とする。
- ・教育委員会から教育事務所・地域事務所に回答する際、添付する電子データ（アンケート集計表）のファイル名を「【〇〇市（町村）教育委員会】調査用紙」とする。【小・中学校用】のファイル名はそのまま構いません。

地域学校協働活動の実施状況に関するアンケート調査【市町村教育委員会用】

○地域学校協働活動について、平成29年10月末現在の状況を地域学校協働活動担当者の方が御回答ください。

市町村名	
教育委事務所	
回答者職名	
回答者名	
社会教育主事である	

※選択肢はリスト表示されます

問1：貴教育委員会の生涯学習計画に「地域学校協働活動(含・協働教育)」に関する目標や計画が明記されていますか。

問2：貴自治体では、地域学校協働本部、または、それに類する協議会を設置していますか。

問2-2 ※問2で「・・・設置している」場合、その組織で学校との協議は年に何回開催していますか。

問2-3 ※問2で「設置していない」場合、今後の予定をお答えください。

問2-4 ※問2-3で、「次年度から設置する予定」「設置する方向で検討中」と答えた場合のみ回答
貴教育委員会では、地域学校協働本部の組織化を進めるために、具体的な取組や働きかけをしていますか。

問2-4(1) ※問2-4で「している」場合の具体的な取組の例→

問2-4(2) ※問2-4で「まだ特にしていない」場合、組織化について一番の課題となっていることは何であるとお考えですか。

※「その他」記述→

問3：貴教育委員会の地域学校協働本部は、どのような形態ですか。また、これから組織化を進める場合、どのような形態が望ましいとお考えですか。

※混在した形態の場合 例記述→

問4：地域学校協働活動推進員を配置していますか。

問4-2 「配置している」と答えた場合、その人数

問4-3 ※問4で「配置していない」場合、今後の予定をお答えください。

問5：統括コーディネーターを配置していますか。

問5-2 「配置している」と答えた場合、その人数

問5-3 ※問5で「配置していない」場合、今後の予定をお答えください。

問6：地域コーディネーターを配置していますか。

問6-2 「配置している」と答えた場合、その人数

問6-3 ※問6で「配置していない」場合、今後の予定をお答えください。

問7：地域学校協働活動推進員、地域コーディネーター等を配置している場合、課題となっていることをお答えください。

※「その他」記述→

問8：学校や公民館等に、地域支援者同士、教員や社会教育関係職員が自由に交流する場を設置していますか。

問8-2 ※問8で「設置していない」と答えた場合、今後の予定をお答えください。

問9：地域学校協働活動を実施していく上で課題と感じていることは何ですか(自由回答)。

地域学校協働活動の実施状況に関するアンケート調査【小・中学校用】

○地域学校協働活動について、平成29年10月末現在の状況を**地域連携担当**が御回答ください。

【基本情報】

市町村名	
学校名	
教育事務所	
校種	
回答者職名	
回答者名	
学級数	

※選択肢はリスト表示されます

※おおよその学校規模を把握するためのものです。通常学級の数を選択してください。

問1: 貴校の教育計画に「地域学校協働活動(含・協働教育)」に関する目標や計画が明記されていますか。

問2: あなた(地域連携担当)は社会教育主事有資格者ですか。

問3: 貴校の学区に地域学校協働本部、それに類する協議会が設置されていますか。

問3-2 ※問3で「・・・設置されている」場合、地域連携担当は構成員として参加していますか。

問3-3 ※問3で「参加していない」と答えた場合、学校からどのような立場の方が参加していますか。

(記述)

問4: 貴校では、これまでに地域学校協働活動に関する校内での研修会や話し合いを実施したことがありますか。

問4-2 問4で「実施している」と答えた場合、その回数をお答えください。

問4-3 問4で「実施したことはない」と答えた場合、今後の予定をお答えください。

問5: 貴校では、普段から地域の方々と話し合いを持ったり、一緒に活動したりしていますか。

問6: 貴校では、地域学校協働活動や協働教育に関するチラシや情報が、回覧等により全職員に周知されていますか。

問7: 貴校では学校支援ボランティアの登録リスト等がありますか。

問8: 貴校では、地域の方々(コーディネーターやボランティア)の打合せや情報交換のスペースが確保されていますか。

問9: 地域学校協働活動について、あなたの主な相談相手を一人お答えください。

問10: 実施している学校支援について、該当するものを選び全てお答えください。

(複数選択可, 記号をお答えください。)

- ア 登下校安全指導, イ 部活動指導, ウ 世代間交流(昔の遊び等), エ 自然体験活動, オ 防災・減災活動
- カ 職場体験・キャリア教育, キ 環境整備, ク あいさつ運動, ケ 図書室整備・読み聞かせ
- コ 学習支援(授業補助, ミシン, 習字等), サ 学校行事等の支援(スポーツテスト, 運動会等)
- シ 地域理解(伝統芸能の伝承等), ス その他

問11: 児童・生徒は地域の行事に参画していますか。該当するもの全てお答えください。

(複数選択可, 記号をお答えください。)

- ア 地域の祭, イ 防災訓練, ウ 地域の運動会・文化祭等, エ 福祉施設での交流活動
- オ 地域の伝統芸能の伝承, カ 地域行事でのボランティア活動, キ 近隣学校でのボランティア活動
- ク 地域の環境美化活動, ケ その他

問12: 地域学校協働活動を実施していく上で課題と感じていることは何ですか(自由回答)。

【選択肢リスト】

〈市町村教育委員会用〉

問番号	選択肢				
問1	明記されている	明記されていない			
問2	全ての学校で地域学校協働本部を設置している	一部の学校で地域学校協働本部を設置している	それに類する協議会を設置している	設置していない	
問2-2	1回	2回	3回	4回	5回以上
問2-3	次年度から設置する予定	設置する方向で検討中	設置する予定はない		
問2-4	している	まだ特にしていない			
問2-4(2)	適切なあり方について	予算的な課題	人的課題		
問3	小学校区ごと	中学校区ごと	自治体ごと	公民館や市民センターごと	※混在した形態の場合記述
問4	配置している	配置していない			
問-2	1人	2人	3人	4人	5人以上
問4-3	次年度から配置する予定	配置する方向で検討中	まだ配置する予定はない		
問5	配置している	配置していない			
問5-2	1人	2人	3人	4人	5人以上
問5-3	次年度から配置する予定	配置する方向で検討中	まだ配置する予定はない	統括的な地域学校協働活動推進員としての配置を検討中	
問6	配置している	配置していない			
問6-2	1人	2人	3人	4人	5人以上
問6-3	次年度から配置する予定	配置する方向で検討中	まだ配置する予定はない	統括的な地域学校協働活動推進員としての配置を検討中	
問7	予算的課題	人的課題	その他		
問8	設置している	設置していない			
問8-2	次年度から設置する	設置する方向で検討中	設置する予定はない		

〈小・中学校用〉

問番号	選択肢				
学級数	(小)~5学級・(中)~2学級	(小)6~11学級・(中)3~11学級	12~18学級	19~30学級	31学級以上
問1	明記されている	明記されていない			
問2	はい	いいえ			
問3	小学校区に設置されている	中学校区に設置されている	公民館や市民センター区に設置されている	設置されていない	今後設置される予定
問3-2	参加している	参加していない			
問4	ある	ない			
問4-2	1回	2回	3回	4回	5回以上
問4-3	今後実施する予定	次年度から実施予定	実施の予定はない		
問5	よくしている	まあまあしている	あまりしていない	していない	
問6	周知されている	まあまあ周知されている	あまり周知されていない	周知されていない	
問7	備えている	地域学校協働活動本部等で備えている	備えていない		
問8	確保されている	確保されていない	今後確保する予定		
問9	地域学校協働活動推進員	コーディネーター	公民館職員	市町村及び事務所の社会教育主事	市町村教育委員会の担当者
	教頭	その他	相談相手はいない		